

組織名	鈴鹿市 政策経営部 総合政策課	
-----	-----------------	--

1 組織概要

所在地	三重県鈴鹿市神戸一丁目18番18号	
TEL	059-382-9038	
FAX	059-382-9040	
URL	https://www.city.suzuka.lg.jp/shisei/kikou/1004224/1004228/1004229.html	
e-mail	sogoseisaku@city.suzuka.lg.jp	
設立	平成28(2016)年4月1日	
設置都市等	三重県鈴鹿市	
代表者	鈴鹿市長／政策経営部 総合政策課長	

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	中・長期計画な将来展望の下、専門的に調査、研究を行い、市民生活の安定的な維持、向上に寄与する政策を創造することを目的として、平成28年4月1日付けの組織機構改革から設置した。	
見直しの動向	令和6年4月1日付けの組織機構改革に伴い、担当グループを削除	
役割(2024年時点)	・主要な政策及び施策の調査研究、企画、推進及び調整に関すること。 ・総合計画の推進に関すること。 ・シティプロモーションに関すること。 ・学官及び広域行政の連携に関すること。 ・地方分権の推進に関すること。	

(2) 組織体制

設置形態(択一)	☐ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☐ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他(具体的に:)	
常勤職員数	9 人	
うち常勤研究員数	0 人	
非常勤研究員数	0 人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	☐ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☐ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☐ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☐ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☐ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない	
庶務体制	設置部署内の職員で執行。	
市民参加、外部連携	・市の政策に対する外部有識者会議による評価のための会議を開催。 ・市内高等教育機関と市との連携と協力を深めるため、学官連携協議会議を開催。 ・若者が市について学ぶ機会を創出するため、高等学校や高等教育機関等の授業で市の取組紹介に協力。 ・若者のアイデアを市の施策立案の参考とするため、ワークショップやインタビュー等を実施。	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2024年度予算	6,389	千円
2023年度決算	4,813	千円
2022年度決算	8,082	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績		
定期刊行物	無し。	
(2)活動のマネジメント状況		
ア テーマ決定 (複数選択可)	☐	設置市からの要請
	☐	外部有識者等からの助言・示唆
	☐	貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択
	☐	貴団体・組織で自ら発案
		その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	☐	設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う
	☐	設置市の関係部署に、報告や提言を行う
	☐	設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する
		報告会を実施する
		日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する
		その他(具体的に:)
		特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☐	設置市の行政評価制度により評価を受けている
	☐	運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている
	☐	外部有識者から評価を受けている
		報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている
		その他(具体的に:)
		特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	設置部署内の職員により担当制で執行。
研究員の専門性育成の手立て	外部の研修、セミナーへの参加。
研究員のキャリアパス等	特に無し。
その他	特に無し。

5 2024年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
鈴鹿市人口動向分析・将来人口推計	https://www.city.suzuka.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/013/924/suzukashizinkou.pdf
愛知大学との包括連携協定に基づくシティプロモーション調査	若年層をターゲットとした人口減少対策を実施するに当たり、本市が選ばれるまちとしてブランドを確立するために、包括連携協定を締結した愛知大学生と協働で実施するアンケート調査により、ターゲット層の潜在的なニーズを調査し、今後のシティプロモーションの方向性を研究する。(R7年度も継続実施予定)